



2017年3月期 決算説明会資料

トピー工業株式会社

証券コード 7231



2016年度（2017年3月期） 通期決算について

2016年度決算概要



売上高は前期比3.5%の減収。営業利益は前期比28.2%の減益。
固定資産の売却に伴う特別利益71億円を計上。

(単位：億円)

	2015年度 (A)	2016年度 予想 (B) 2月21日公表	2016年度 (C)	前期比 (C-A)	前回予想対比 (C-B)
売上高	2,159	2,070	2,082	△77	+12
営業利益 (営業利益率)	100 (4.6%)	57 (2.8%)	72 (3.4%)	△28	+15
経常利益	88	46	61	△27	+15
親会社株主に帰属 する当期純利益	17	59	72	+55	+13
配当 (円) ※	60	60	80	+20	+20

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

2016年度の経営環境

2015年度通期との比較

◆外部環境

○－×：環境・影響の評価

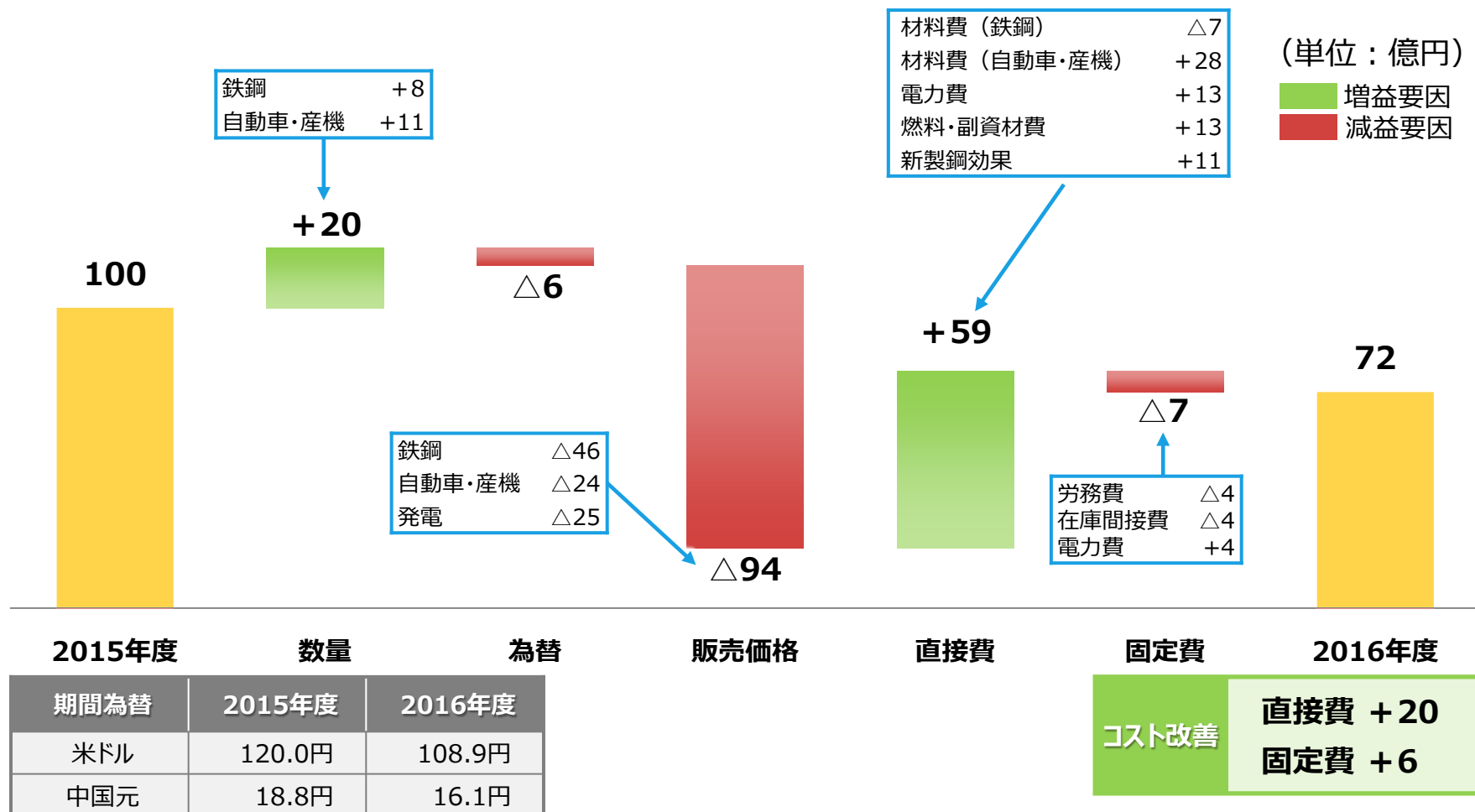
海外経済	－	米国：回復が継続
	○	中国：景気持ち直しの動き
	○	東南アジア：景気持ち直しの動き
日本経済	－	雇用情勢の改善等により緩やかに回復
	×	円高ヘシフト

◆当社グループ

鉄鋼事業	○	鋼材需要が回復の動き
	×	メタルスプレッドが縮小
	○	電力料金が低下
自動車・産業機械部品事業	×	自動車用ホイール：トラック輸出が減少、軽自動車販売が減少
	○	履帯・履板：中国の建設機械需要が増加
	○	鉱山機械用ホイール：鉱山機械需要が回復
発電事業	×	販売価格（電力料金）が低下

営業利益増減要因（対2015年度実績）

鉄鋼事業のメタルスプレッドの縮小の影響が大きく、建設機械用足回り部品や鋼材等の販売数量の増加やコスト改善を積み上げたものの、28億円の減益。



2016年度セグメント別業績



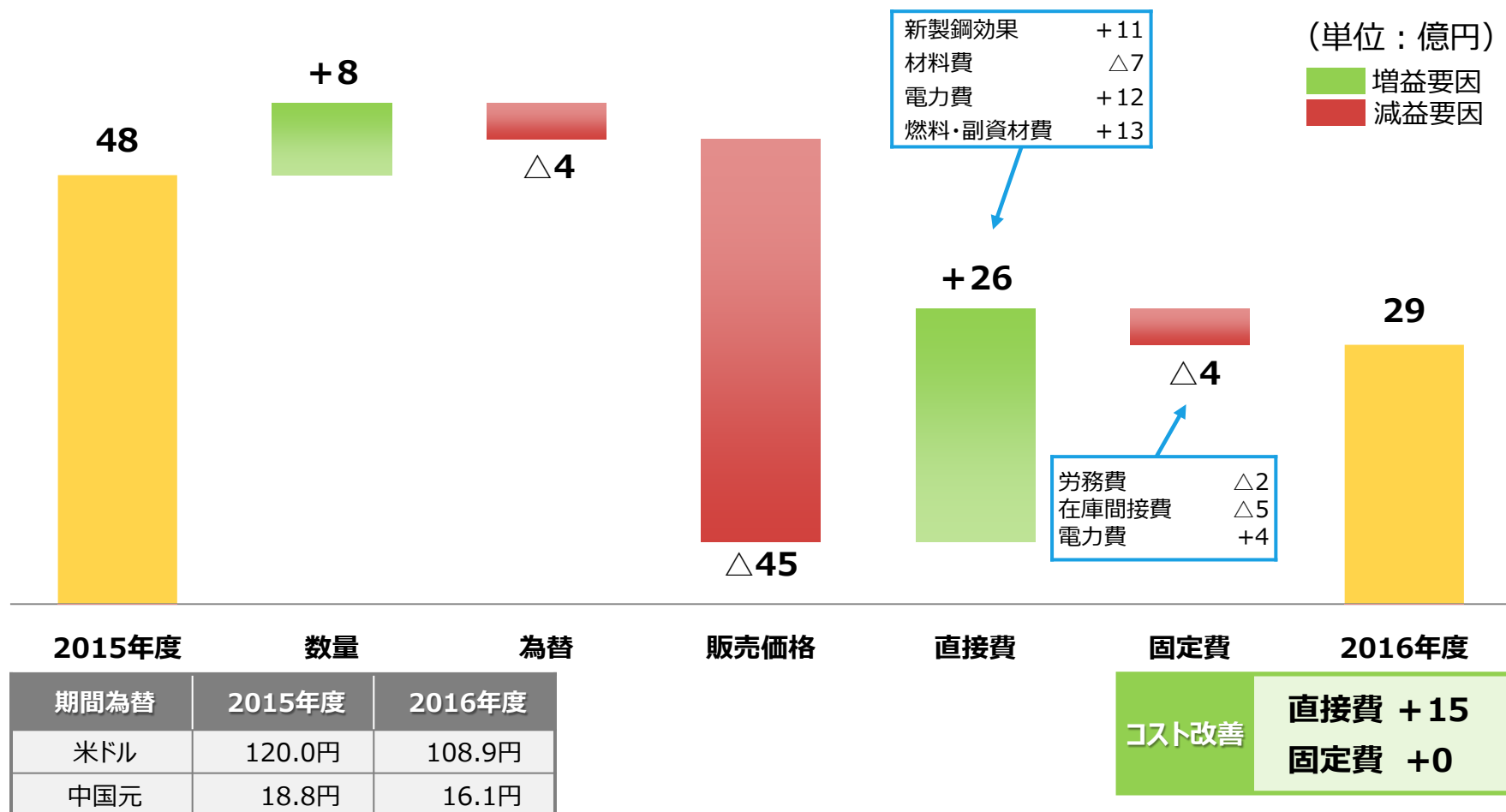
自動車・産業機械部品事業は12億円の増益。鉄鋼事業は19億円、発電事業は20億円の減益。

(単位：億円)

	2015年度 (A)		2016年度 (B)		前期比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	638	48	638	29	+0	△19
自動車・産業 機械部品事業	1,341	53	1,297	65	△44	+12
発電事業	106	25	84	5	△22	△20
その他	74	15	63	16	△11	+1
消去	—	△41	—	△ 43	—	△2
連結計	2,159	100	2,082	72	△77	△28

鉄鋼事業 営業利益増減要因 (対2015年度実績)

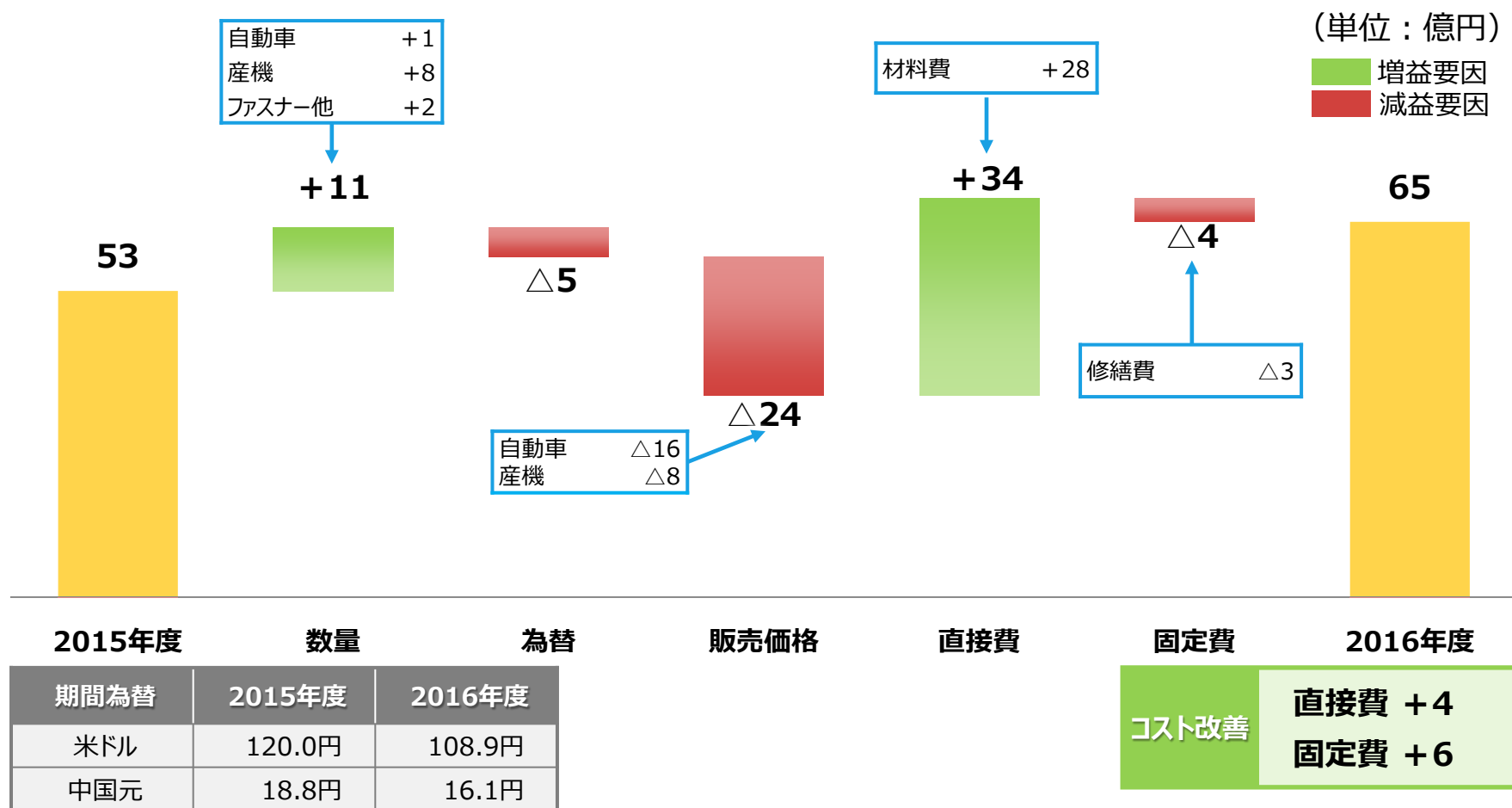
異形形鋼の拡販に加え、新製鋼工場の効果等のコスト改善を積み上げたものの、メタルスプレッドの縮小により、19億円の減益。



自動車・産業機械部品事業 営業利益増減要因

(対2015年度実績)

中国を中心とした建設機械用足回り部品の販売数量増加に加えて、中国事業の再建、その他のコスト改善を積み上げ12億円の増益。



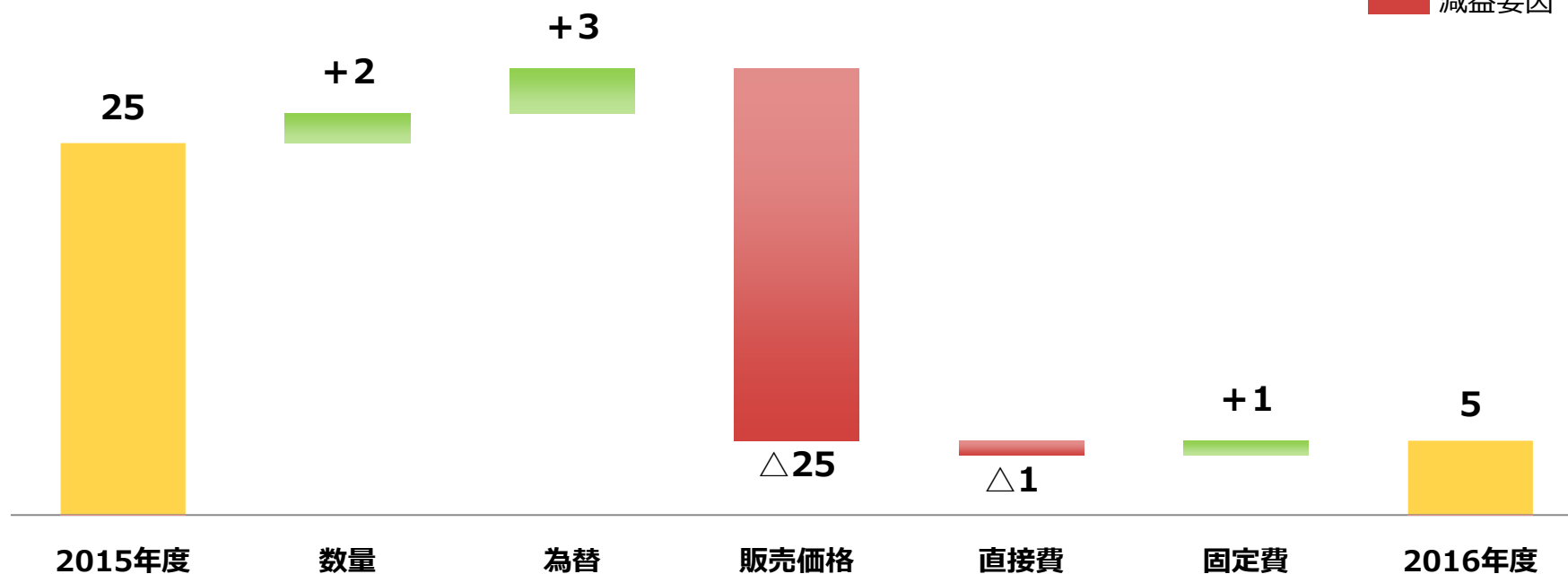
発電事業 営業利益増減要因（対2015年度実績）

TOPY

販売価格（燃料費調整額）の低下により20億円の減益。

（単位：億円）

■ 増益要因
■ 減益要因



2015年度	数量	為替
期間為替	2015年度	2016年度
米ドル	120.0円	108.9円
中国元	18.8円	16.1円

2016年度地域別売上高



円高の影響があるものの、メキシコ新社の本格稼働により海外比率は増加。

(単位：億円)

	日本	米国	中国	その他	合計
鉄鋼事業	581 (28.0%)	10 (0.5%)	0 (0.0%)	47 (2.2%)	638 (30.7%)
自動車・産業 機械部品事業	843 (40.5%)	226 (10.8%)	79 (3.8%)	149 (7.2%)	1,297 (62.3%)
発電事業	84 (4.0%)	—	—	—	84 (4.0%)
その他	61 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	63 (3.0%)
合 計	1,569 (75.4%)	236 (11.3%)	79 (3.8%)	198 (9.5%)	2,082 (100.0%)

海外比率計：24.6%

<参考> 2015年度

合 計	1,641 (76.1%)	261 (12.0%)	79 (3.7%)	178 (8.2%)	2,159 (100.0%)
-----	------------------	----------------	--------------	---------------	-------------------

海外比率計：24.0%



2017年度（2018年3月期） 通期業績予想について

2017年度通期業績予想



売上高は前期比9.0%の増収。営業利益は前期比4.5%の増益。

(単位：億円)

	2015年度実績 (A)	2016年度 実績 (B)	2017年度予想 (C)	実績対比 (C-B)
売上高	2,159	2,082	2,270	+188
営業利益 (営業利益率)	100 (4.6%)	72 (3.4%)	75 (4.5%)	+3
経常利益	88	61	74	+13
親会社株主に帰属する 当期純利益	17	72	49	△23
配当 (円) ※	60	80	70	△10

※2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定

2017年度の経営環境想定

2016年度との比較

◆外部環境

○－×：環境・影響の評価

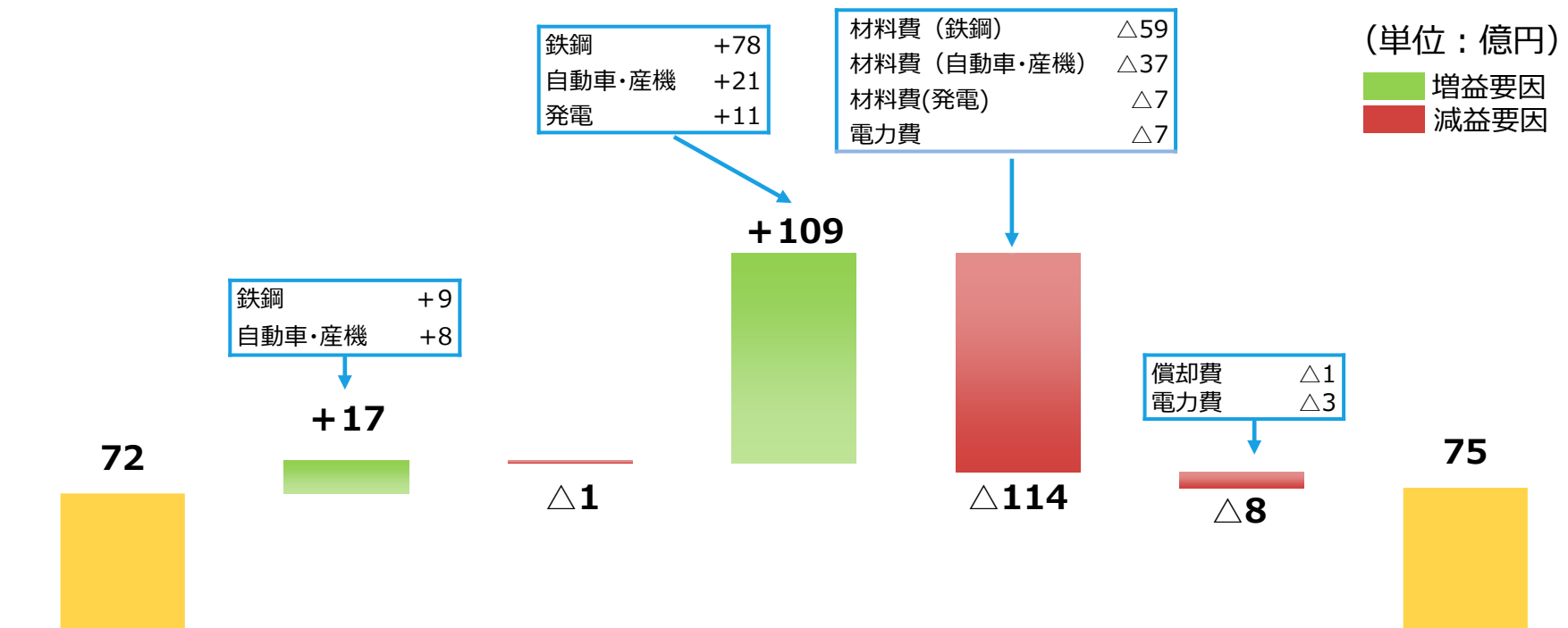
海外経済	－	米国：回復が継続
	－	中国：緩やかに回復
	－	東南アジア：緩やかに回復
日本経済	－	雇用情勢の改善等により緩やかに回復

◆当社グループ

鉄鋼事業	－	鋼材需要が底堅く推移、社内材も増加
	○	メタルスプレッドが回復
	×	電力料金が上昇
自動車・産業機械部品事業	×	自動車用ホイール：軽自動車販売、トラック輸出が低迷
	○	履板・履帯：中国の建設機械需要が増加
	○	鉱山機械用ホイール：鉱山機械需要が増加
発電事業	○	販売価格（電力料金）が上昇

営業利益増減要因（対2016年度実績）

建設機械用足回り部品、鋼材等の販売数量の増加とメタルスプレッドの改善が大きく、各種材料費の上昇があるものの、3億円の増益。



2016年度実績

数量

為替

販売価格

直接費

固定費

2017年度予想

期間為替	2016年度実績	2017年度想定
米ドル	108.9円	110.0円
中国元	16.1円	16.0円

コスト改善

直接費 +8
固定費 +1

2017年度セグメント別業績予想



鉄鋼事業は9億円の増益、自動車・産業機械部品事業は5億円の減益、発電事業は5億円の増益を予想。

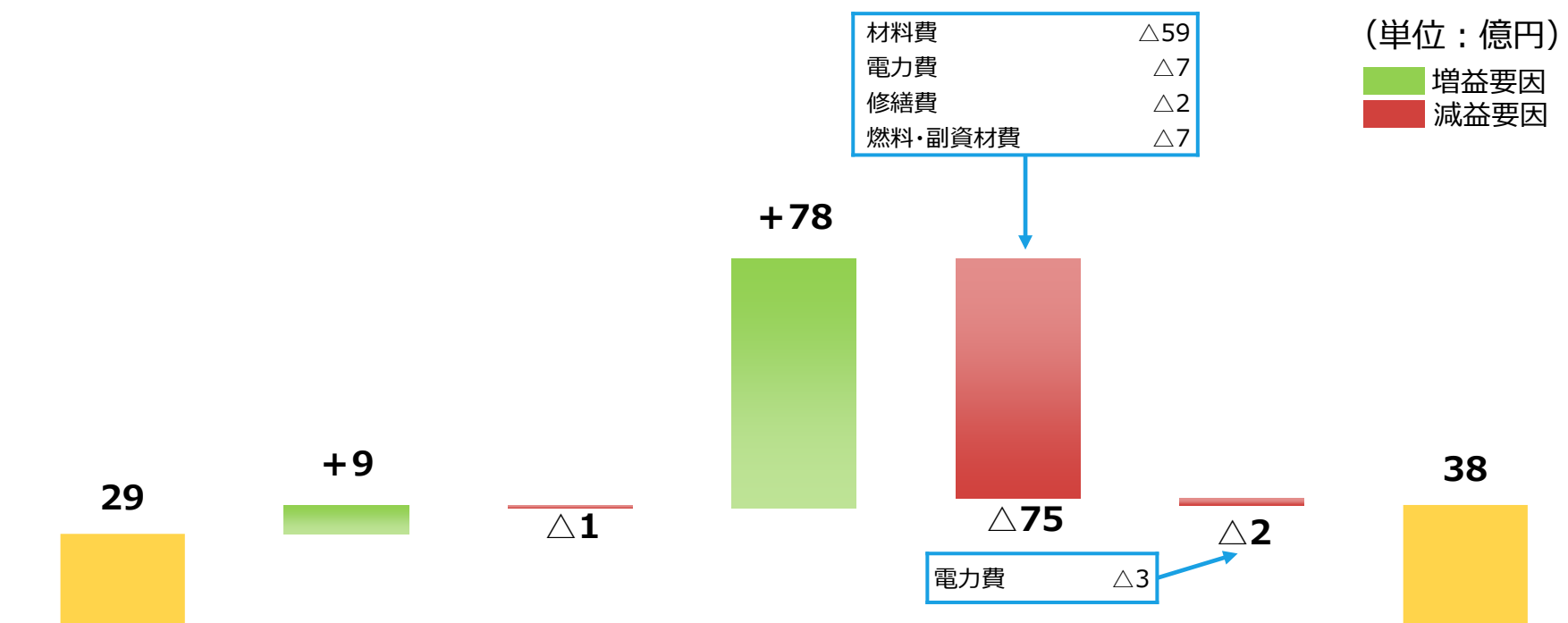
(単位：億円)

	2016年度 (A)		2017年度予想 (B)		前期比 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
鉄鋼事業	638	29	787	38	+149	+9
自動車・産業 機械部品事業	1,297	65	1,321	60	+24	△5
発電事業	84	5	96	10	+12	+5
その他	63	16	66	14	+3	△2
消去	—	△43	—	△47	—	△4
連結計	2,082	72	2,270	75	+188	+3

鉄鋼事業 営業利益増減要因 (対2016年度実績)



販売数量の増加やメタルスプレッドの改善等により、9億円の増益。



2016年度実績

数量

為替

販売価格

直接費

固定費

2017年度予想

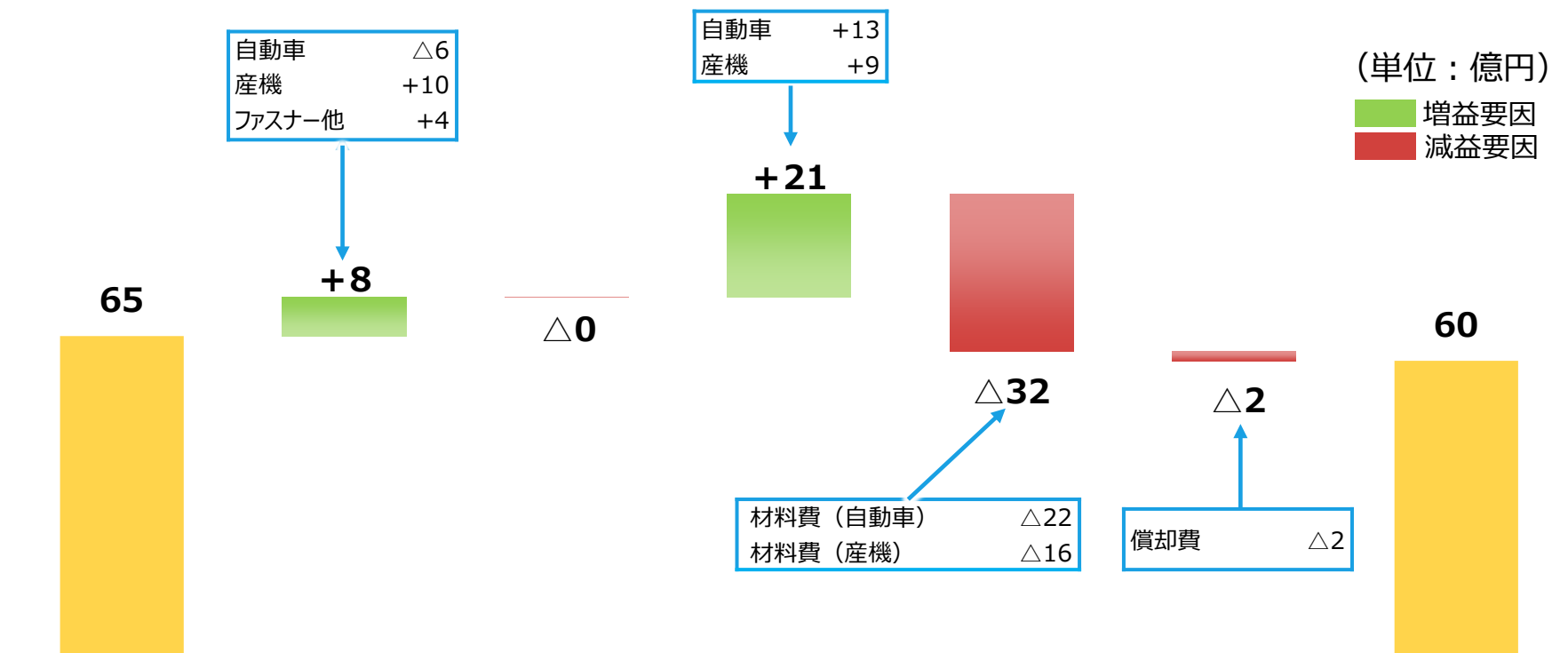
期間為替	2016年度実績	2017年度想定
米ドル	108.9円	110.0円
中国元	16.1円	16.0円

コスト改善

直接費 +5
固定費 +0

自動車・産業機械部品事業 営業利益増減要因 (対2016年度実績)

建設機械用足回り部品等の販売数量が増加するものの、材料費の上昇により、5億円の減益。



2016年度実績

数量

為替

販売価格

直接費

固定費

2017年度予想

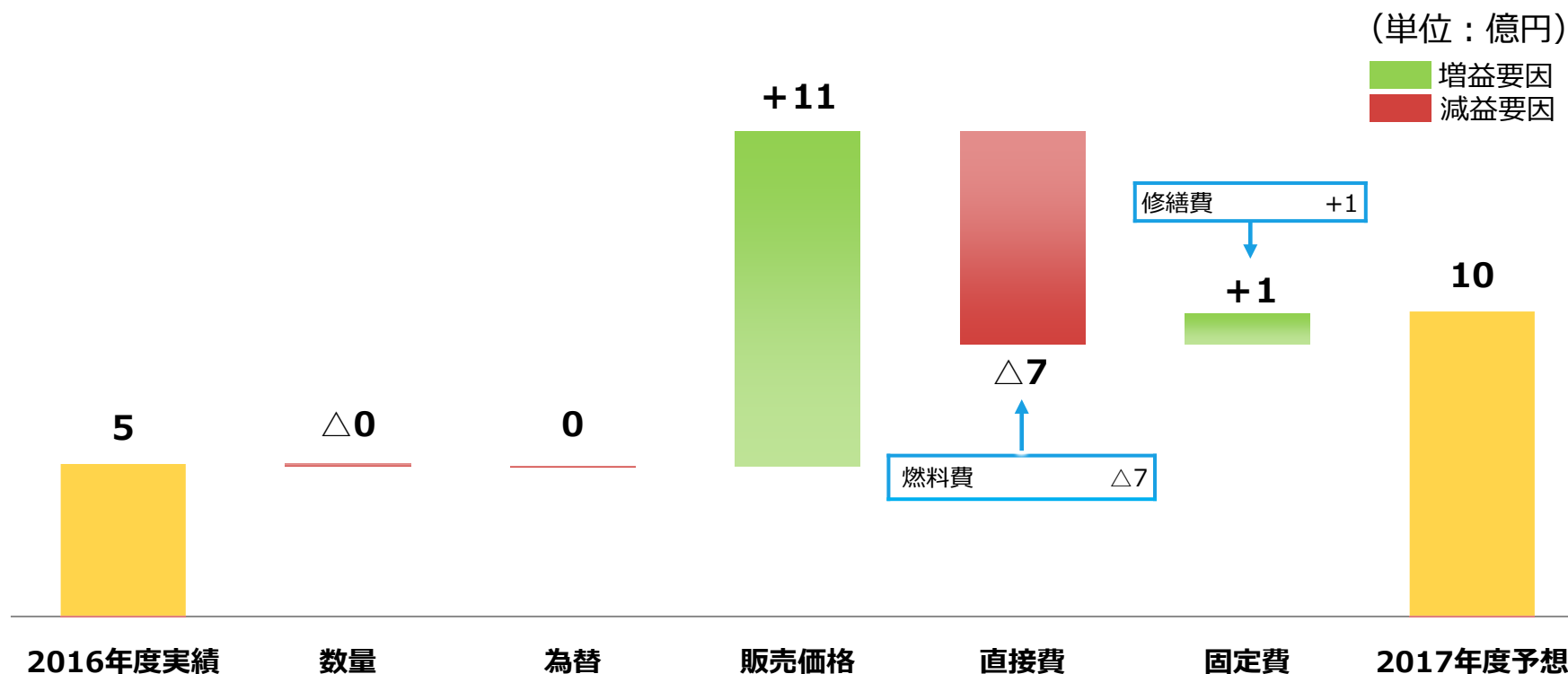
期間為替	2016年度実績	2017年度想定
米ドル	108.9円	110.0円
中国元	16.1円	16.0円

コスト改善

直接費 +3
固定費 +1

発電事業 営業利益増減要因（対2016年度実績）

販売価格（燃料費調整額）の上昇が、石炭価格のコスト増を上回り、5億円の増益。



期間為替	2016年度実績	2017年度想定
米ドル	108.9円	110.0円
中国元	16.1円	16.0円



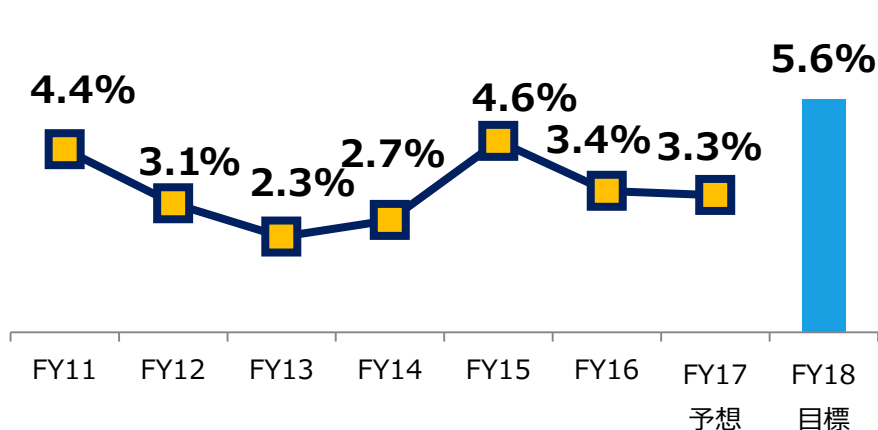
中期経営計画
“Growth & Change 2018”
の進捗状況

自動車用ホイールの戦略的提携の強化を図るとともに、工業用ファスナーの海外拠点立ち上げ等、グローバル展開を加速した。
また、自動車用ホイールの国内需要減少に対応するためリンテックス(株)の完全子会社化の検討を開始した。加えて、資産効率向上や企業基盤の強化のための施策を強力に推進した。

【中期経営計画重点テーマの取り組み】

- ・自動車用ホイール : MWイタリア社とのグローバル供給体制の深化を目指した戦略的提携を強化
- 〃 : リンテックス(株)の完全子会社化に向けて公取委に手続き中
- ・工業用ファスナー : メキシコ生産拠点の建設（2017年1月稼働）
- 〃 : ベトナム生産拠点の能力増強（2017年2月稼働）
- ・資産効率向上のための保有資産の見直し（不要な土地等を売却）
- ・自己株式取得の実施（取得期間：2016年12月～2017年3月、取得総額15億円）
- ・基幹業務システムの刷新に着手（ERPシステム/SAPを採用、投資額40億円、2018年4月～新システムへ段階的に移行）
- ・働きがい向上委員会の活動推進

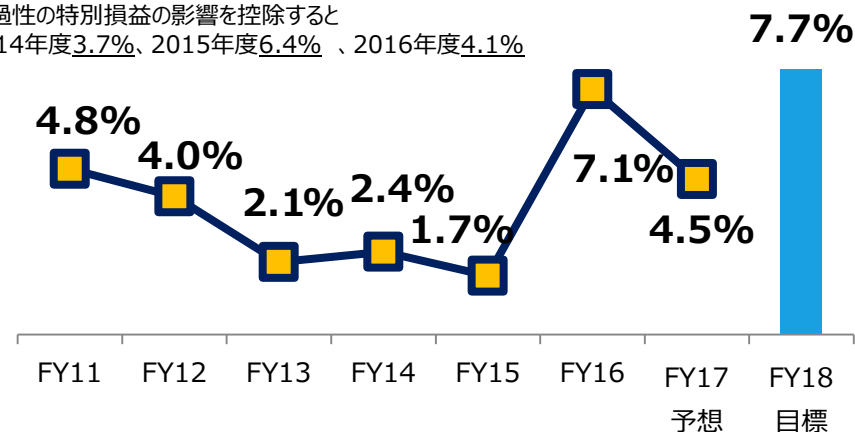
売上高営業利益率



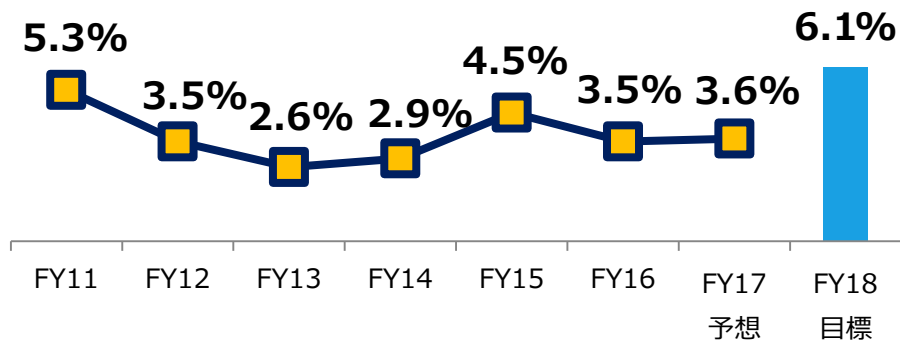
自己資本利益率 (ROE)

一過性の特別損益の影響を控除すると

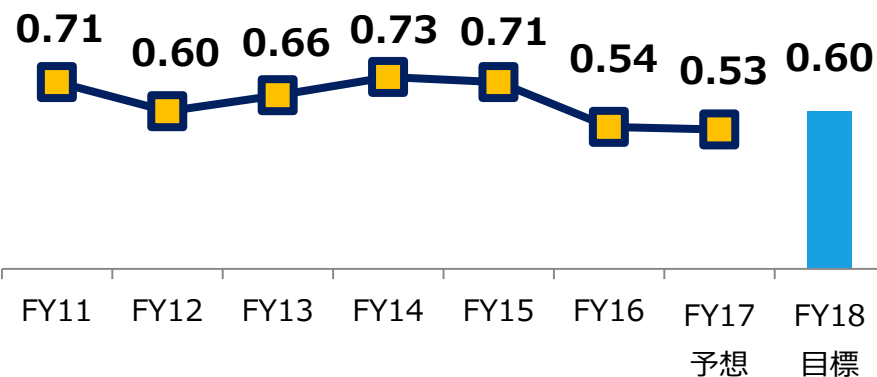
2014年度3.7%、2015年度6.4%、2016年度4.1%



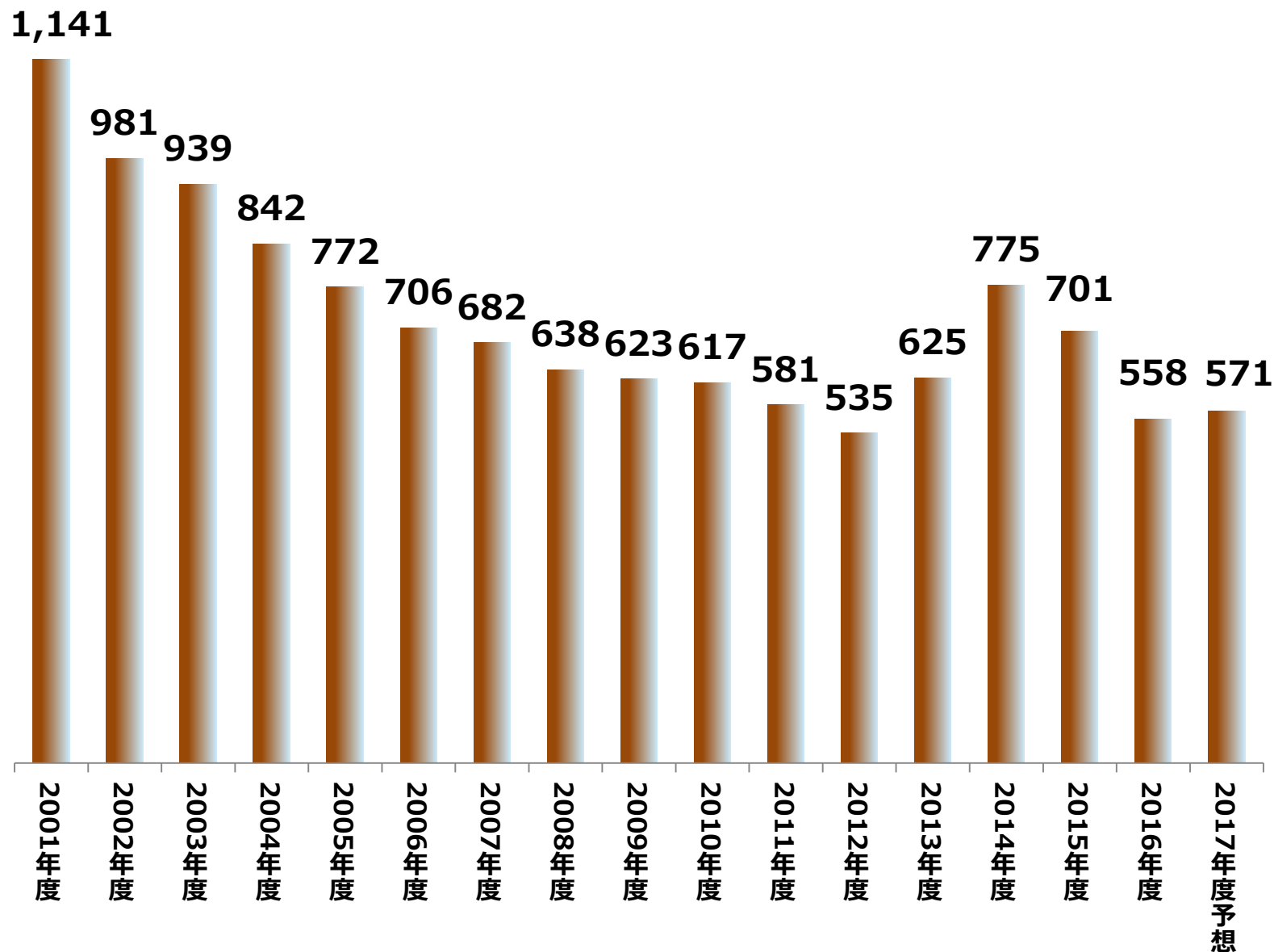
総資産事業利益率 (ROA)

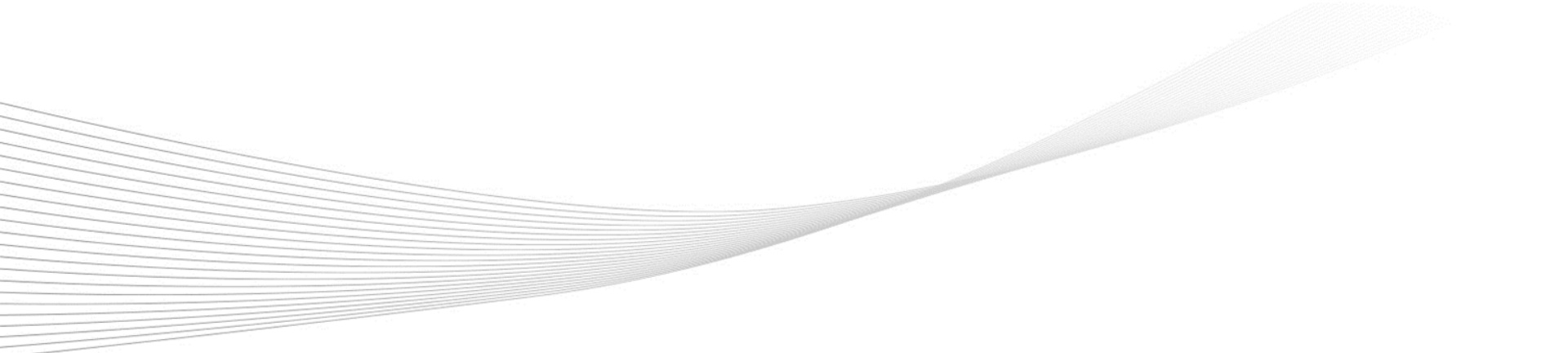


D/Eレシオ



有利子負債





One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。
本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。